

平成22年9月期 決算短信(非連結)

平成22年10月29日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社PLANT
 コード番号 7646 URL <http://www.plant-co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年12月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年12月17日

(氏名) ミツ田 勝規
 (氏名) 松田 恭和
 配当支払開始予定日

TEL 0776-72-0300
 平成22年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の業績(平成21年9月21日～平成22年9月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	83,461	△4.0	2,109	46.5	2,003	78.3	1,081	74.6
21年9月期	86,921	4.6	1,440	149.0	1,123	138.6	619	131.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	159.53	—	15.2	5.4	2.5
21年9月期	91.37	—	9.8	3.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 ー百万円 21年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	35,902	7,615	21.2	1,123.30
21年9月期	37,876	6,602	17.4	973.80

(参考) 自己資本 22年9月期 7,615百万円 21年9月期 6,602百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	2,369	△748	△2,487	4,851
21年9月期	3,257	△1,079	141	5,718

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	67	10.9	1.1
22年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	9.4	1.4
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.0	

3. 23年9月期の業績予想(平成22年9月21日～平成23年9月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	40,800	0.1	955	△3.1	880	△4.9	20	△96.2	2.95
通期	83,500	0.0	2,200	4.3	2,050	2.3	600	△44.5	88.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 6,780,000株 21年9月期 6,780,000株
- ② 期末自己株式数 22年9月期 一株 21年9月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度(平成21年9月21日～平成22年9月20日)におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ち感があるなかで企業の一部に回復基調が見られましたが、一般的に企業収益や設備投資は依然低水準にとどまり、デフレの緩やかな進行や失業率が高水準で推移するなど非常に厳しい状況が続きました。小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識から低価格・節約志向がなお一層強まり、低価格販売による競争激化で商品単価が下落し、買上点数も減少したことから厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社では、経営理念である「地域住民のニーズやウオonzに沿った豊富な品揃えと徹底したローコスト・オペレーションによる低価格での商品提供により暮らしの拠り所となる店づくり」を柱としつつ、安さと買いやすさの更なる追求を進めるべく、店内改装を順次行ってまいりました。

また、「あたたかい接客」の実践のため、従業員には「笑顔・挨拶・身だしなみの徹底」によりお客様がより楽しくお買い物ができるよう従業員のマナー向上により一層力を入れて取り組んでおります。

以上のように当社では「小売業は変化対応業である」ことの基本概念を再認識すべく、どのような経済環境下においても、常に顧客満足を向上できる日本型スーパーセンターの業態確立に向けて店舗運営の研究を行ってまいりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は83,461百万円と前年同期比4.0%の減少となりました。

しかし利益におきましては、従来から取り組んでまいりました「在庫管理」「値入向上とロスの削減」のほか、昨年8月より導入した「生鮮管理システム」の本格稼働により粗利益率の改善が図れました。また店舗運営において人時生産性を意識した人事管理が定着化したことにより作業効率の向上が実現し、主に人件費や販売費を売上高に応じてコントロールすることができた結果、営業利益では2,109百万円(前年同期比46.5%増)、経常利益は2,003百万円(前年同期比78.3%増)、当期純利益は1,081百万円(前年同期比74.6%増)と、利益はいずれも過去最高を更新しました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、景気の後退局面は継続するものと見られ、雇用情勢の悪化を背景とした所得の先行き不透明感からも、個人消費の低迷は一層厳しくなると予想され、経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような中で当社といたしましては、顧客満足をさらに高めるべく、安さと買い物のしやすさの追求をしながら、収益構造を堅固にする仕組みづくりを目指し、魅力ある売場作りに注力してまいります。

平成23年9月期の業績見通しといたしましては、売上高83,500百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益2,200百万円(前年同期比4.3%増)、経常利益2,050百万円(前年同期比2.3%増)、当期純利益600百万円(前年同期比44.5%減)を見込んでおります。なお、当該業績予想については、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響を含んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況)

平成19年11月30日に改正まちづくり三法が施行されたことにより、今後の店舗開発にあたっては、小規模のスーパーセンター(売場面積約2,300坪から2,400坪程度)を建設することになるため、出店候補地や売場のレイアウトのほか投資規模の見直しを行っております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産

当事業年度末における資産合計は35,902百万円(前年同期比1,974百万円減)となりました。これは主に、商品の減少(前年同期比639百万円減)及び有形固定資産の減少(前年同期比1,417百万円減)によるものであります。

当事業年度末における負債合計は28,286百万円(前年同期比2,987百万円減)となりました。これは主に、一年内長期借入金の減少(前年同期比300百万円減)及び長期借入金の減少(前年同期比2,113百万円減)によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は7,615百万円(前年同期比1,013百万円増)となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加(前年同期比1,013百万円増)によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の積み立てと借入金の返済を進めた結果、前事業年度末に比べ866百万円減少し、4,851百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,369百万円（前年同期3,257百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益2,047百万円（前年同期1,083百万円）、減価償却費1,366百万円（前年同期1,596百万円）、仕入債務の減少額538百万円（前年同期731百万円）、たな卸資産の減少額647百万円（前年同期719百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は748百万円（前年同期1,079百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,100百万円（前年同期2,125百万円）、定期預金の払戻による収入2,400百万円（前年同期1,284百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は2,487百万円（前年同期141百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,414百万円（前年同期13,920百万円）によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率(%)	18.4	16.4	17.4	21.2
時価ベースの自己資本比率(%)	7.3	5.2	7.3	9.4
債務償還年数(年)	6.8	7.7	5.9	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	9.0	13.1	7.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数により算出しています。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続的に実施することを目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施してまいります。内部留保資金につきましては、借入金の返済や既存店舗をより活性化するための増床、改装等に効率的に充てるほか、お客様のニーズの変化にいち早く対応するため、情報システム関連にも積極的に投資し、売上高の拡大、総資本経常利益率の一層の向上を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、過去最高の利益を達成できたことを勘案し、1株当たり15円を予定しております。

次期の期末配当金につきましては、当期末同様1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において判断したものであります。

1. 適切な人材の採用・育成について

当社は改正まちづくり三法の施行により、当面、新規店舗の計画はなく、ここ2、3年以内に出店した店舗の運営強化が急務であります。そのためには店舗管理者、スタッフ等の育成を計画に基づき遂行する必要があります。これらの職務において適格者の育成が十分になされない場合、店舗マネジメントに支障が生じ、店舗損益の黒字化が遅れ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. シンジケートローンにおける財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社は、平成20年10月9日、株式会社福井銀行を主幹事とする銀行団とシンジケートローンの契約を締結いたしました。本シンジケートローンによる借入には、純資産の維持、利益の維持に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合、借主は契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。今後の業績、財務状況により、本財務制限条項へ抵触することになった場合、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 医薬品販売資格者の確保について

平成21年3月31日まで、薬事法において「一般販売業」では薬剤師の配置が義務づけられておりましたが、平成21年4月1日より当該薬事法が改正され、「医薬品登録販売者制度」が施行されました。これにより、医薬品登録販売者が常駐していれば、薬剤師がいなくても一部の医薬品を除き販売が可能となりました。当社では、従業員に対し、医薬品登録販売者の資格取得を奨励し試験の合格に向けた教育研修を実施していますが、合格者が所定の数に満たない場合、また、既存の薬剤師や医薬品登録販売者が退職した場合には、医薬品販売ができなくなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 厚生年金保険料の負担範囲の拡大について

厚生労働省では短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大を検討しておりますが、将来において、この法律が適用された場合、パートタイマー従業員のうち新たに適用基準に該当する者が増えるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 商品の安全性及び衛生管理について

当社は、食品の安全性につきましては、品質管理室を中心に日頃より十分な注意を払い、専門のコンサルタントを通じ、衛生管理に関する指導や教育を行っており、食中毒や商品における産地表示ミスの未然防止につとめております。また、社内に「フレッシュキーパー」を設けて食品の検査体制、賞味期限、鮮度管理を行っております。しかし、万一、食中毒や産地表示ミスの発生等でお客様にご迷惑をおかけする事態が生じたり、BSE問題や鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生すれば、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 自然災害による営業中止について

当社は広大な敷地に大きな店舗施設を維持管理しながら営業を行っております。このため、自然災害や事故等により、店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。例えば新潟県中越沖地震のような大規模な災害が発生し、店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員に対する被害、建物等固定資産や棚卸資産への被害、営業停止や撤退などにより、業績及び財務状態に影響を及ぼす場合があります。

7. システムならびに停電に伴うトラブルにおけるリスク

当社は通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品管理や販売管理、人事管理など多岐に亘ってオペレーションを実施しております。また、店舗照明、空調設備、冷蔵機器など店舗運営はその殆どが電気に依存しています。そのため、想定外の自然災害や事故等により停電が長時間に及んだり、設備に甚大な損害があった場合、業務に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 経営幹部の不慮の事故に伴うリスク

当社の経営方針の中にルーラル(田舎)における店舗展開があります。これは経営コストの抑制とモータリゼーション化した社会環境の変化に対応したものであり、当社の経営幹部の各店舗等への移動手段は各種自動車に頼らざるを得ないのが現状であります。従って交通事故等に巻き込まれることも否定できず、そうした場合には業務に影響を及ぼす可能性があります。

9. フランチャイズ契約について

当社は、一部の店舗においてファーストフード、100円ショップ、書店をフランチャイジーとして運営しており個別にフランチャイズ契約を行っております。当社はフランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当たっては、内容を十分吟味し、顧問弁護士等の専門家の指導を得て、係争等のトラブルが発生しないよう十分な注意を払っておりますが、開発業務や営業活動の中で、万一、契約内容の解釈等に相違が生じ、協議で解決がされなかった場合には訴訟が発生する可能性があります。訴訟の内容如何によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 感染症の流行によるリスク

新型インフルエンザ等の感染症が世界的に大流行になり、当社の事業活動に係る物流体制、または店舗の営業活動に支障を来たした場合、また、人的被害が拡大した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. P B (プライベートブランド) 商品について

当社は一部の商品においてP B商品を販売しております。当該商品の開発に際しては、その品質管理はいうまでもなく、商品の各種表示、標記については、厳格に管理を行っておりますが、当社のP B商品が原因で事故や係争が起こった場合には、損害賠償などの予期せぬ費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 固定資産の減損処理について

当社は、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合ならびに店舗などで収益性が低下した場合など、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 個人情報について

当社は以下の各号に定める目的で個人情報を保有いたします。

- (1) お買上げ商品および注文書等の発送
- (2) 商品の注文・予約、取引先・契約先の管理
- (3) 当社の商品・サービスなどに関する返品・クレーム等があった場合の対応
- (4) 店舗貸出トラックの管理
- (5) 従業員の個人情報に係る一切の管理
- (6) キッズルーム・サロンの利用にかかる受付表
- (7) おいしい水の容器受付表
- (8) PLANTカード等の申込み
- (9) お客様の声
- (10) 収納代行窓口業務

個人情報の管理にあたって、当社は、お客様および従業員の個人情報を取り扱う管理責任者を置き、お客様および従業員の個人情報の取り扱いについて細心の注意を払います。お客様および従業員の個人情報は、正確かつ最新の状態に保ち、お客様および従業員の個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざん・漏洩などが起こらないように、適切な管理を実施致します。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 出店に関する規制等のリスク

当社の出店に当たっては、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けることとなります。この立地法の規制により新規出店には多くの時間と費用が必要となりますが、計画通りに出店できない場合は当社の業績と財務状況に影響が出る可能性があります。

15. 出店後のリスクについて

店舗用地や店舗用建物の賃借契約に当たっては敷金や保証金を差し入れていますが、当該賃貸人の財政状態によっては債権回収が困難になり業績に影響を及ぼす可能性があります。

16. 店舗閉鎖に伴う損失について

当社では、これまで積極的な新規出店を進めてきました。しかし、その中で不採算店舗が発生し、その後に売上拡大や経費削減等の経営努力に努めても業績の回復が図れない場合には、原則、撤退する方針としています。この店舗撤退の場合は、これに伴う損失が当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

17. ペイオフについて

当社の売上金等を預けている金融機関預金は、預金保険制度の限度内で保護されています。この限度外の預金については、一部の金融機関を除き保護対策（決済用預金等への対応）を講じていません。従って、この保護対策を講じていない金融機関に対し、政府と預金保険機構等が突如「ペイオフ」を発動した場合は、これに伴う損失が当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

18. 公的規制について

当社は、製造物責任法・独占禁止法・各種消費者関連法・各種環境保護関連法等の法規制の適用を受けています。当社は「リスク管理委員会」を組織するなど法令遵守体制の強化に努めていますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少やこれに対応するためのコスト増加につながり、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「わが国における生活必需品の価格を欧米なみに引き下げ、真の豊かな消費生活を実現すること」を経営理念として、生活必需品のきめこまかい品揃えとその低価格販売を通じ、お客様にとって「生活の拠り所となる店」づくりを目指してまいりました。

この間にわが国経済はバブルの発生と崩壊を経験し、その度に大衆の消費行動は大きく変化いたしました。当社はいつの時期においても地域内消費者の日常生活を支える店として大衆のベーシックニーズを全面的に満足させるべく広範な品揃えと安定的な商品供給につとめてまいりました。この結果、当社の店舗は景気の変動に左右されることなく、地域住民の皆様の幅広い支持と高い信頼を着実に得ており、これは取りも直さず当社の店舗が必ず社会の公器として認められ、地域と共存共栄をしている証左であり、これこそ社会的責任であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は収益性の観点から、総資本経常利益率（ROI）を最も重視しております。現在は、新規出店が続いたために、数値は低水準にありますが、中長期的には、売上高経常利益率4%以上、総資本経常利益率（ROI）10%以上を目指して参りたいと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成19年11月に改正「まちづくり三法」（「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」「中心市街地活性化法」）が施行されたことにより、建築面積が10,000㎡を超える店舗ができなくなったため、これまでの出店戦略を見直さなければならなくなりました。現在のところ具体的な計画はありませんが、今後好立地、好条件による開発物件があれば前向きに検討してまいります。その場合、これまでに展開してきたPLANT-5、PLANT-6を単に縮小するだけでなく、商品アイテムや売場レイアウトの全てにおいて改良を加え、小型でも特徴のあるスーパーセンターを出店してまいります。

当社はこれまで、お客様の支持を得るべく、より安い商品を目一杯陳列し、品揃えの豊富さと価格の安さをアピールしてまいりました。近年、経済環境やライフスタイルの変化とともに、買い物スタイルの変化も多様化してきております。当社における生活必需品の買いまわり方におきましては、デパートや専門店では高級品をじっくり時間をかけて選ぶ買い方とは違い、限られた時間内に買い物を完結したいというニーズがもともとめられるようになってきました。今後はこのニーズに応えるため、売場を見やすく必要な商品を見つけやすく売場の改装に努めてまいりたいと考えております。

また、資産の有効利用を図るべく、積極的にテナントを誘致し、当社店舗にご来店されるお客様にとってより一層便利な商業施設となるよう開発企画を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 財務体質の改善

当社はビジネスチャンスをつかみとるべく、平成15年より積極的な出店政策を推進してきましたが、資金調達において主に借入金に依存してきたため、有利子負債の増加と自己資本比率の低下を招く結果となりました。当社は平成20年10月9日、福井銀行をアレンジャーとする銀行団と190億円のシンジケートローン契約を締結しました。これにより借入金が一本化され、運転資金は機動的に対応することができ、資金繰りの安定化が図られました。今後は、着実に利益を上げ、有利子負債の削減に努力してまいります。

② 改正「まちづくり三法」施行後の出店について

平成19年11月30日に施行された改正「まちづくり三法」は当社の出店戦略に大きく影響するものと考えております。元来、当社はルーラル立地における店舗展開を経営戦略の一環にすえているため、同法律の施行により、殆どのルーラル地域においては、凡そ、店舗面積は2,000坪クラス、すなわちPLANT-2タイプの規模がその大きさの限界となります。したがって、今後、当社はPLANT-2をメインに店舗開発を行っていく必要があり、これに見合った店舗形態、商品戦略、店舗運営、販売計画等を構築する必要があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,618	6,451
売掛金	220	220
リース投資資産	※1 8	※1 14
商品	※1 7,285	※1 6,646
貯蔵品	15	7
前払費用	116	112
繰延税金資産	461	499
その他	43	50
流動資産合計	14,770	14,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,364	17,370
減価償却累計額	△6,360	△7,401
建物(純額)	※1 11,003	※1 9,968
構築物	2,494	2,494
減価償却累計額	△1,207	△1,407
構築物(純額)	1,287	1,087
機械及び装置	48	70
減価償却累計額	△35	△38
機械及び装置(純額)	13	31
車両運搬具	95	96
減価償却累計額	△87	△91
車両運搬具(純額)	8	4
工具、器具及び備品	1,079	1,079
減価償却累計額	△804	△877
工具、器具及び備品(純額)	275	202
土地	※1 5,359	※1 5,359
リース資産	8	13
減価償却累計額	△0	△2
リース資産(純額)	8	11
建設仮勘定	252	125
有形固定資産合計	18,208	16,791
無形固定資産		
借地権	1,306	1,291
商標権	3	2
ソフトウェア	30	31
ソフトウェア仮勘定	25	—
電話加入権	3	3
リース資産	—	22
無形固定資産合計	1,369	1,350

株式会社PLANT(7646)平成22年9月期決算短信(非連結)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6	※1 10
出資金	3	3
リース投資資産	※1 138	※1 318
長期前払費用	447	316
繰延税金資産	942	1,096
敷金及び保証金	1,893	1,912
保険積立金	95	97
投資その他の資産合計	3,527	3,755
固定資産合計	23,105	21,897
資産合計	37,876	35,902
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,816	※2 1,627
買掛金	※1 5,472	※1 5,123
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 2,164	※1, ※3 1,863
リース債務	1	7
未払金	303	313
未払費用	850	798
未払法人税等	601	834
未払消費税等	513	106
預り金	63	56
前受収益	10	13
賞与引当金	334	391
設備関係未払金	46	1
災害損失引当金	646	646
その他	0	0
流動負債合計	12,826	11,785
固定負債		
長期借入金	※1, ※3 16,930	※1, ※3 14,816
リース債務	6	26
退職給付引当金	551	611
長期未払金	497	492
長期預り敷金保証金	※1 461	※1 553
固定負債合計	18,447	16,500
負債合計	31,273	28,286

株式会社PLANT(7646)平成22年9月期決算短信(非連結)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029	1,029
資本剰余金		
資本準備金	1,188	1,188
資本剰余金合計	1,188	1,188
利益剰余金		
利益準備金	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	150	124
別途積立金	3,141	3,141
繰越利益剰余金	835	1,875
利益剰余金合計	4,385	5,398
株主資本合計	6,603	7,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	6,602	7,615
負債純資産合計	37,876	35,902

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
売上高		
商品売上高	86,671	83,163
不動産賃貸収入	250	298
売上高合計	86,921	83,461
売上原価		
商品期首たな卸高	8,017	7,285
当期商品仕入高	69,216	66,136
合計	77,234	73,422
商品期末たな卸高	7,285	6,646
商品売上原価	※1 69,948	※1 66,775
不動産賃貸原価	55	54
売上原価合計	70,003	66,830
売上総利益	16,917	16,630
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	387	337
運搬費	18	10
役員報酬	122	142
給料及び手当	6,755	6,233
賞与及び手当	297	327
賞与引当金繰入額	334	391
退職給付費用	93	91
法定福利費	888	839
福利厚生費	243	286
旅費及び交通費	37	40
交際費	0	0
通信費	40	41
水道光熱費	1,146	1,084
租税公課	315	350
消耗品費	482	467
賃借料	799	793
リース料	849	699
修繕費	71	118
保険料	39	29
減価償却費	1,567	1,347
長期前払費用償却	166	119
寄付金	0	1
教育研修費	12	10
警備費	213	200
顧問料	8	9
雑費	583	547
販売費及び一般管理費合計	15,477	14,521
営業利益	1,440	2,109

株式会社PLANT(7646)平成22年9月期決算短信(非連結)

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	0	0
受取手数料	92	101
助成金収入	38	35
設備利用収入	11	14
雑収入	39	60
営業外収益合計	201	228
営業外費用		
支払利息	374	305
シンジケートローン手数料	117	—
雑損失	26	28
営業外費用合計	518	334
経常利益	1,123	2,003
特別利益		
保険料返戻金	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
固定資産除却損	※2 39	※2 1
特別損失合計	39	1
税引前当期純利益	1,083	2,047
法人税、住民税及び事業税	690	1,158
法人税等調整額	△226	△192
法人税等合計	464	966
当期純利益	619	1,081

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,029	1,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,029	1,029
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,188	1,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,188	1,188
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	257	257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	192	150
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△41	△26
当期変動額合計	△41	△26
当期末残高	150	124
別途積立金		
前期末残高	3,141	3,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,141	3,141
繰越利益剰余金		
前期末残高	242	835
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	41	26
剰余金の配当	△67	△67
当期純利益	619	1,081
当期変動額合計	593	1,040
当期末残高	835	1,875
利益剰余金合計		
前期末残高	3,833	4,385

株式会社PLANT(7646)平成22年9月期決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△67
当期純利益	619	1,081
当期変動額合計	551	1,013
当期末残高	4,385	5,398
株主資本合計		
前期末残高	6,051	6,603
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△67
当期純利益	619	1,081
当期変動額合計	551	1,013
当期末残高	6,603	7,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
純資産合計		
前期末残高	6,051	6,602
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△67
当期純利益	619	1,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	551	1,013
当期末残高	6,602	7,615

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,083	2,047
減価償却費	1,596	1,366
長期前払費用償却額	166	119
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79	59
受取利息及び受取配当金	△18	△15
支払利息	374	305
固定資産除却損	39	1
売上債権の増減額(△は増加)	△8	△0
たな卸資産の増減額(△は増加)	719	647
仕入債務の増減額(△は減少)	△731	△538
未払消費税等の増減額(△は減少)	513	△406
未収消費税等の増減額(△は増加)	222	—
その他	△171	△24
小計	3,882	3,619
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△249	△318
法人税等の支払額	△381	△935
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,257	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,125	△3,100
定期預金の払戻による収入	1,284	2,400
有形固定資産の取得による支出	△187	△54
無形固定資産の取得による支出	△40	△14
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△27	△32
敷金及び保証金の回収による収入	22	24
その他	△2	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	△748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,070	—
長期借入れによる収入	17,200	—
長期借入金の返済による支出	△13,920	△2,414
配当金の支払額	△67	△67
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	△2,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,319	△866
現金及び現金同等物の期首残高	3,398	5,718
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,718	* 4,851

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が110百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 災害により損傷した店舗等の解体・整地等の支払に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は60百万円であります。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>・貸手側</p> <p>リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関して会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>・借手側</p> <p>リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「オンラインデータ手数料」として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取手数料」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「オンラインデータ手数料」は36百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益の「企業立地支援給付金」として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「助成金収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「企業立地支援給付金」は33百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」は営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度では営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「シンジケートローン手数料」は14百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品</td><td style="text-align: right;">2,486百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,900</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,097</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,545</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">16,134</td></tr> <tr><td>長期預り敷金保証金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,769</td></tr> </table>	商品	2,486百万円	建物	10,900	土地	5,097	投資有価証券	1	リース投資資産	59	計	18,545	買掛金	28百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,524	長期借入金	16,134	長期預り敷金保証金	83	計	17,769	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品</td><td style="text-align: right;">2,280百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,875</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,131</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,343</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,610</td></tr> <tr><td>長期預り敷金保証金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,235</td></tr> </table>	商品	2,280百万円	建物	9,875	土地	5,131	投資有価証券	1	リース投資資産	54	計	17,343	買掛金	25百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,524	長期借入金	14,610	長期預り敷金保証金	75	計	16,235
商品	2,486百万円																																												
建物	10,900																																												
土地	5,097																																												
投資有価証券	1																																												
リース投資資産	59																																												
計	18,545																																												
買掛金	28百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,524																																												
長期借入金	16,134																																												
長期預り敷金保証金	83																																												
計	17,769																																												
商品	2,280百万円																																												
建物	9,875																																												
土地	5,131																																												
投資有価証券	1																																												
リース投資資産	54																																												
計	17,343																																												
買掛金	25百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,524																																												
長期借入金	14,610																																												
長期預り敷金保証金	75																																												
計	16,235																																												
<p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 130百万円</p>	<p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 84百万円</p>																																												
<p>※3. 財務制限条項</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」のうち17,658百万円については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合には、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(イ)各事業年度の第2四半期会計期間及び決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)各事業年度の第2四半期累計期間及び決算期における損益計算書において、2期連続して営業損失、経常損失又は税引後当期純損失を計上しないこと。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000	<p>※3. 財務制限条項</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」のうち16,134百万円については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合には、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(イ)各事業年度の第2四半期会計期間及び決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)各事業年度の第2四半期累計期間及び決算期における損益計算書において、2期連続して営業損失、経常損失又は税引後当期純損失を計上しないこと。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000																																
貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	2,000																																												
貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	2,000																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)														
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">110百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	7	建設仮勘定	32	計	39	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">101百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1百万円
建物	0百万円														
機械及び装置	0														
車両運搬具	0														
工具、器具及び備品	7														
建設仮勘定	32														
計	39														
工具、器具及び備品	1百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,780	—	—	6,780
合計	6,780	—	—	6,780
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年12月17日 定時株主総会	普通株式	67百万円	10円	平成20年9月20日	平成20年12月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	67百万円	利益剰余金	10円	平成21年9月20日	平成21年12月21日

当事業年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,780	—	—	6,780
合計	6,780	—	—	6,780
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	67百万円	10円	平成21年9月20日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	101百万円	利益剰余金	15円	平成22年9月20日	平成22年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年9月20日現在)</div> 現金及び預金勘定 6,618百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 900 <hr/> 現金及び現金同等物 5,718	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年9月20日現在)</div> 現金及び預金勘定 6,451百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 1,600 <hr/> 現金及び現金同等物 4,851

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>店舗における納金機 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>130</td> <td>21</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>259</td> <td>77</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>443</td> <td>266</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,627</td> <td>1,679</td> <td>947</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>19</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,494</td> <td>2,065</td> <td>1,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,490</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	130	21	108	構築物	259	77	181	機械及び装置	443	266	176	工具、器具及び備品	2,627	1,679	947	ソフトウェア	34	19	15	合計	3,494	2,065	1,429	1年内	589百万円	1年超	900	合計	1,490	支払リース料	766百万円	減価償却費相当額	724	支払利息相当額	43	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>店舗における納金機 (工具、器具及び備品) 等であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>130</td> <td>34</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>259</td> <td>102</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>377</td> <td>279</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,029</td> <td>1,537</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>25</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,830</td> <td>1,980</td> <td>849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>885</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	130	34	95	構築物	259	102	156	機械及び装置	377	279	97	工具、器具及び備品	2,029	1,537	491	ソフトウェア	34	25	8	合計	2,830	1,980	849	1年内	534百万円	1年超	351	合計	885	支払リース料	607百万円	減価償却費相当額	571	支払利息相当額	30
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	130	21	108																																																																														
構築物	259	77	181																																																																														
機械及び装置	443	266	176																																																																														
工具、器具及び備品	2,627	1,679	947																																																																														
ソフトウェア	34	19	15																																																																														
合計	3,494	2,065	1,429																																																																														
1年内	589百万円																																																																																
1年超	900																																																																																
合計	1,490																																																																																
支払リース料	766百万円																																																																																
減価償却費相当額	724																																																																																
支払利息相当額	43																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物	130	34	95																																																																														
構築物	259	102	156																																																																														
機械及び装置	377	279	97																																																																														
工具、器具及び備品	2,029	1,537	491																																																																														
ソフトウェア	34	25	8																																																																														
合計	2,830	1,980	849																																																																														
1年内	534百万円																																																																																
1年超	351																																																																																
合計	885																																																																																
支払リース料	607百万円																																																																																
減価償却費相当額	571																																																																																
支払利息相当額	30																																																																																

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)																																																																																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																																																																																
<p>2. ファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>① 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>28</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>—</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>2年超</td><td>—</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>3年超</td><td>—</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>4年超</td><td>—</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>28</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>28</td></tr> <tr><td>2年超</td><td>28</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>28</td></tr> <tr><td>3年超</td><td>28</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>28</td></tr> <tr><td>4年超</td><td>28</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>28</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>201</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	28百万円	受取利息相当額	△19	リース投資資産	8	リース料債権部分	314百万円	受取利息相当額	△175	リース投資資産	138		リース投資資産 (百万円)	1年以内	28	1年超	—	2年以内	—	2年超	—	3年以内	—	3年超	—	4年以内	—	4年超	—	5年以内	—	5年超	—		リース投資資産 (百万円)	1年以内	—	1年超	28	2年以内	28	2年超	28	3年以内	28	3年超	28	4年以内	28	4年超	28	5年以内	28	5年超	201	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>① 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>51</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>—</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>2年超</td><td>—</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>3年超</td><td>—</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>4年超</td><td>—</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>—</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>51</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>51</td></tr> <tr><td>2年超</td><td>51</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>51</td></tr> <tr><td>3年超</td><td>51</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>51</td></tr> <tr><td>4年超</td><td>51</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>51</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>435</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	51百万円	受取利息相当額	△37	リース投資資産	14	リース料債権部分	642百万円	受取利息相当額	△323	リース投資資産	318		リース投資資産 (百万円)	1年以内	51	1年超	—	2年以内	—	2年超	—	3年以内	—	3年超	—	4年以内	—	4年超	—	5年以内	—	5年超	—		リース投資資産 (百万円)	1年以内	—	1年超	51	2年以内	51	2年超	51	3年以内	51	3年超	51	4年以内	51	4年超	51	5年以内	51	5年超	435
リース料債権部分	28百万円																																																																																																																
受取利息相当額	△19																																																																																																																
リース投資資産	8																																																																																																																
リース料債権部分	314百万円																																																																																																																
受取利息相当額	△175																																																																																																																
リース投資資産	138																																																																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																
1年以内	28																																																																																																																
1年超	—																																																																																																																
2年以内	—																																																																																																																
2年超	—																																																																																																																
3年以内	—																																																																																																																
3年超	—																																																																																																																
4年以内	—																																																																																																																
4年超	—																																																																																																																
5年以内	—																																																																																																																
5年超	—																																																																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																
1年以内	—																																																																																																																
1年超	28																																																																																																																
2年以内	28																																																																																																																
2年超	28																																																																																																																
3年以内	28																																																																																																																
3年超	28																																																																																																																
4年以内	28																																																																																																																
4年超	28																																																																																																																
5年以内	28																																																																																																																
5年超	201																																																																																																																
リース料債権部分	51百万円																																																																																																																
受取利息相当額	△37																																																																																																																
リース投資資産	14																																																																																																																
リース料債権部分	642百万円																																																																																																																
受取利息相当額	△323																																																																																																																
リース投資資産	318																																																																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																
1年以内	51																																																																																																																
1年超	—																																																																																																																
2年以内	—																																																																																																																
2年超	—																																																																																																																
3年以内	—																																																																																																																
3年超	—																																																																																																																
4年以内	—																																																																																																																
4年超	—																																																																																																																
5年以内	—																																																																																																																
5年超	—																																																																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																
1年以内	—																																																																																																																
1年超	51																																																																																																																
2年以内	51																																																																																																																
2年超	51																																																																																																																
3年以内	51																																																																																																																
3年超	51																																																																																																																
4年以内	51																																																																																																																
4年超	51																																																																																																																
5年以内	51																																																																																																																
5年超	435																																																																																																																

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
(1) 退職給付債務	△553百万円	△679百万円
(2) 未積立退職給付債務	△553	△679
(3) 未認識数理計算上の差異	1	67
(4) 貸借対照表計上額純額(2)+(3)	△551	△611
(5) 退職給付引当金	△551	△611

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	76百万円	78百万円
(2) 利息費用	9	11
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	8	1
(4) 退職給付費用合計(1)+(2)+(3)	93	91

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
(1) 割引率	2.0%	1.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌期から費用処理)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>長期未払金 193 百万円</p> <p>退職給付引当金 223</p> <p>賞与引当金 135</p> <p>災害損失引当金 261</p> <p>減価償却超過額 622</p> <p>その他 83</p> <p>繰延税金資産小計 1,519</p> <p>評価性引当額 △12</p> <p>繰延税金資産合計 1,506</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △102</p> <p>繰延税金負債合計 △102</p> <p>繰延税金資産の純額 1,404</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>長期未払金 193 百万円</p> <p>退職給付引当金 247</p> <p>賞与引当金 158</p> <p>災害損失引当金 261</p> <p>減価償却超過額 736</p> <p>その他 98</p> <p>繰延税金資産小計 1,696</p> <p>評価性引当額 △15</p> <p>繰延税金資産合計 1,680</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △84</p> <p>繰延税金負債合計 △84</p> <p>繰延税金資産の純額 1,596</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 5.3</p> <p>住民税均等割 3.3</p> <p>評価性引当額の増減 △4.7</p> <p>その他 △1.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 5.0</p> <p>住民税均等割 1.8</p> <p>その他 △0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2</p>

株式会社PLANT(7646)平成22年9月期決算短信(非連結)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
1株当たり純資産額(円)	973.80	1,123.30
1株当たり当期純利益(円)	91.37	159.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年9月20日)	当事業年度末 (平成22年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,602	7,615
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,602	7,615
期末の普通株式の数(株)	6,780,000	6,780,000

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
当期純利益(百万円)	619	1,081
普通株式に係る当期純利益(百万円)	619	1,081
期中平均株式数(株)	6,780,000	6,780,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

金融商品、有価証券、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、持分法投資損益等、関連当事者情報、ストック・オプション等につきましては、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

売上実績

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)		当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)		増減比(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
フ ー ズ	57,537	66.2	55,356	66.3	△3.8
ハウスキーピングニーズ	21,105	24.3	20,352	24.4	△3.6
ホ ー ム ニ ー ズ	4,250	4.9	3,907	4.7	△8.1
エ ン ジ ョ イ ニ ー ズ	3,777	4.3	3,546	4.2	△6.1
小 計	86,671	99.7	83,163	99.6	△4.0
不 動 産 賃 貸 収 入	250	0.3	298	0.4	19.4
合 計	86,921	100.0	83,461	100.0	△4.0